

平成24年度
上半期

財 政 事 情



目 次

第1	平成23年度決算のあらまし	
1	概 要	1
2	各会計実質収支等の状況	1
3	一般会計決算額の状況	7
4	町債の状況	7
5	健全化判断比率・資金不足比率	9
第2	平成24年度上半期財政運営のあらまし	
1	予算の規模	10
2	予算の執行状況	12
第3	町有財産の状況	
1	財産の状況	14
	（1）土地及び建物	14
	（2）物 品	15
	（3）有価証券	15
	（4）出資金	16
	（5）基 金	17
	（6）鉱業権	18
第4	一時借入金の状況	
1	一時借入金の状況	19
第5	町税の状況	
1	町税の状況	20

第1 平成23年度決算のあらまし

1 概要

平成23年度は本町の主産業である農家が大震災の影響・台風による大被害を受け、税収の大幅な減が予想されましたが、徴収体制の強化・たばこ税の増税により税収が増し、また、公債費の減等により一般会計の財政調整基金を150,545千円積み立てることができました。

普通会計（※1）における財政指標においては、財政力指数0.16（※2）経常収支比率91.3%（※3）、実質公債費比率15.7%（※4）、将来負担比率130.4%（※5）と、一部国の示す基準指数内を達成しておりますが、経常収支比率が90%以上となるなど、厳しい財政運営となりました。

※1 一般会計・奨学資金特別会計・土地改良事業換地清算特別会計の合算。

※2 地方公共団体の財政力を示す指数。高いほど財源に余裕がある。

※3 経常収入に対する経常支出の割合。75%～80%未満が妥当。80%以上は弾力性を失いつつある。

※4 普通会計公債費の、標準財政規模に対する比率。18%以上になると、地方債を発行する際、財政運営の計画を立てて国や都道府県の許可が必要となる。

※5 地方公共団体の全会計、一部事務組合、第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準の350%以上になると財政健全化計画を定めなければならない。

2 各会計実質収支等の状況

(1) 一般会計

平成23年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額5,516,899千円、歳入5,443,027千円、歳出5,335,654千円となり、前年度に比べて歳入△921,690千円（△14.5%）、歳出△847,324千円（△13.7%）の減となりました。

実質収支については、2,782千円の黒字となっております。

第1表 一般会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	6,364,717	5,443,027
歳出総額 (B)	6,182,978	5,335,654
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	181,739	107,373
翌年度へ繰越すべき財源(D)	77,672	524
実質収支(C)-(D) (E)	104,067	106,849
単年度収支 (F)	19,780	2,782
積立金 (G)	342,975	150,545
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	362,755	153,327

(2) 国民健康保険特別会計

平成23年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ1,097,377千円に対して、歳入1,090,307千円、歳出1,072,698千円となり、前年度に比べて歳入△51,878千円(△4.5%)、歳出△64,940千円(△5.7%)の減となりました。

実質収支については、4,547千円の黒字となっております。

第2表 国民健康保険特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	1,142,185	1,090,307
歳出総額 (B)	1,137,638	1,072,698
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	4,547	17,609
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	4,547	17,609
単年度収支 (F)	△ 29,387	13,062
積立金 (G)	5,057	2
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	△ 24,330	13,064

(3) 介護保険特別会計

平成23年度介護保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ715,414千円に対して歳入702,306千円、歳出693,855千円となり、前年度に比べて歳入は41,699千円(6.3%)、歳出は44,692千円(6.9%)の増となりました。

実質収支については、8,451千円の黒字となっております。

第3表 介護保険事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	660,607	702,306
歳出総額 (B)	649,163	693,855
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	11,444	8,451
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	11,444	8,451
単年度収支 (F)	△ 13,230	△ 2,993
財政調整基金積立金 (G)	12,654	481
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	△ 576	△ 2,512

(4) 後期高齢者医療特別会計

平成23年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ71,428千円に対して歳入71,117千円、歳出70,174千円となり、前年度に比べてした。歳入は608千円(0.9%)、歳出は297千円(0.4%)の増となりました。
実質収支については、943千円の黒字となっています。

第4表 後期高齢者医療特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	70,509	71,117
歳出総額 (B)	69,877	70,174
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	632	943
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	632	943
単年度収支 (F)	318	311
基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	318	311

(5) 奨学資金特別会計

平成23年度奨学資金特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ17,781千円に対して歳入17,439千円、歳出17,406千円となり、前年度に比べて歳入△2,477千円(△12.4%)、歳出△2,480千円(△12.5%)の減となりました。
実質収支については、33千円の黒字となっています。

第5表 奨学資金特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	19,916	17,439
歳出総額 (B)	19,886	17,406
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	30	33
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	30	33
単年度収支 (F)	2	3
基金積立金 (G)	7,618	7,192
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	12,297	10,247
実質単年度収支F+G+H-I (J)	△ 4,677	△ 3,052

(6) 下水道事業特別会計

平成23年度下水道事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ159,989千円に対して歳入159,602千円、歳出157,027千円となり、前年度に比べて、歳入△6,033千円(△3.6%)の減、歳出5,945千円(3.9%)の増となりました。

実質収支については、2,575千円の黒字となっています。

第6表 下水道事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	165,635	159,602
歳出総額 (B)	151,082	157,027
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	14,553	2,575
翌年度へ繰越すべき財源(D)	12860	0
実質収支(C)-(D) (E)	1,693	2,575
単年度収支 (F)	332	882
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	332	882

(7) 農業集落排水事業特別会計

平成23年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ304,145千円に対して歳入242,769千円、歳出234,384千円となり、前年度に比べて歳入△247,054千円(△50.4%)、歳出△252,849千円(△51.9%)の減となりました。

実質収支は、8,345千円の黒字となっています。

第7表 農業集落排水事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	489,823	242,769
歳出総額 (B)	487,233	234,384
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	2,590	8,385
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	40
実質収支(C)-(D) (E)	2,590	8,345
単年度収支 (F)	395	5,755
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I(J)	395	5,755

(8) 合併処理浄化槽事業特別会計

平成23年度合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ13,205千円に対して歳入13,391千円、歳出11,868千円となり、前年度に比べて歳入△5,862千円(△30.4%)、歳出△6,250千円(△34.5%)の減となりました。

実質収支は、1,523千円の黒字となっています。

第8表 合併処理浄化槽事業特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	19,253	13,391
歳出総額 (B)	18,118	11,868
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	1,135	1,523
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	1,135	1,523
単年度収支 (F)	363	388
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	363	388

(9) 国民宿舎特別会計

平成23年度国民宿舎特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ94,682千円に対し、歳入94,676千円、歳出94,474千円となり、前年度に比べて歳入は1千円(0.0%)の増、歳出は△102千円(△0.1%)の減となりました。

実質収支については、202千円の黒字となっております。

第9表 国民宿舎特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	94,675	94,676
歳出総額 (B)	94,576	94,474
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	99	202
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	99	202
単年度収支 (F)	2	103
積立金 (G)	461	470
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	463	573

(10) 土地改良事業換地清算特別会計

平成23年度土地改良事業換地清算特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ9,261千円に対し、歳入6,012千円、歳出3,686千円となり、前年度に比べて歳入は1,339千円(28.7%)、歳出は2,804千円(317.9%)の増となりました。

実質収支については、2,326千円の黒字となっております。

第10表 土地改良事業換地清算特別会計実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (A)	4,673	6,012
歳出総額 (B)	882	3,686
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	3,791	2,326
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	3,791	2,326
単年度収支 (F)	3,791	△ 1,465
積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支F+G+H-I (J)	3,791	△ 1,465

(11) 水道事業会計

平成23年度水道事業会計の収益的収支の決算は、予算額186,542千円に対して、収入決算額は184,637千円、支出決算額は179,363千円で差し引き5,274千円の黒字となりました。

資本的収支においては、収入予算額2,165千円に対し、決算額は、2,302千円、支出予算額109,708千円に対して、決算額は109,346千円となりました。

不足額の107,044千円は、過年度損益勘定留保資金107,044千円で補填しました。

第11表 水道事業会計決算の状況

(単位：千円)

収益的収入	収益的支出	差 引
184,638	179,364	5,274
資本的収入	資本的支出	差 引
2,303	109,347	△ 107,044

3 一般会計決算額の状況

第13表 一般会計決算状況

歳入 (単位：千円)

款名	決算額	歳入構成比
町税	490,160	9.0%
地方譲与税	65,746	1.2%
利子割交付金	1,074	0.0%
配当割交付金	684	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	107	0.0%
地方消費税交付金	54,751	1.0%
自動車取得税交付金	8,112	0.1%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,714	0.1%
地方特例交付金	12,262	0.2%
地方交付税	2,726,778	50.1%
交通安全対策特別交付金	1,023	0.0%
分担金及び負担金	84,431	1.6%
使用料及び手数料	116,350	2.1%
国庫支出金	674,505	12.4%
県支出金	277,620	5.1%
財産収入	34,116	0.6%
寄附金	10,583	0.2%
繰入金	1,467	0.0%
繰越金	181,739	3.3%
諸収入	131,245	2.4%
町債	563,560	10.4%
収入合計	5,443,027	100.0%

歳出 (単位：千円)

款名	決算額	歳出構成比
議会費	116,372	2.2%
総務費	931,268	17.5%
民生費	950,522	17.8%
衛生費	429,548	8.1%
農林水産業費	691,701	13.0%
商工費	193,627	3.6%
土木費	192,033	3.6%
消防費	140,141	2.6%
教育費	949,765	17.8%
災害復旧費	41	0.0%
公債費	737,848	13.8%
諸支出金	2,788	0.1%
歳出合計	5,335,654	100.0%

4 町債の状況

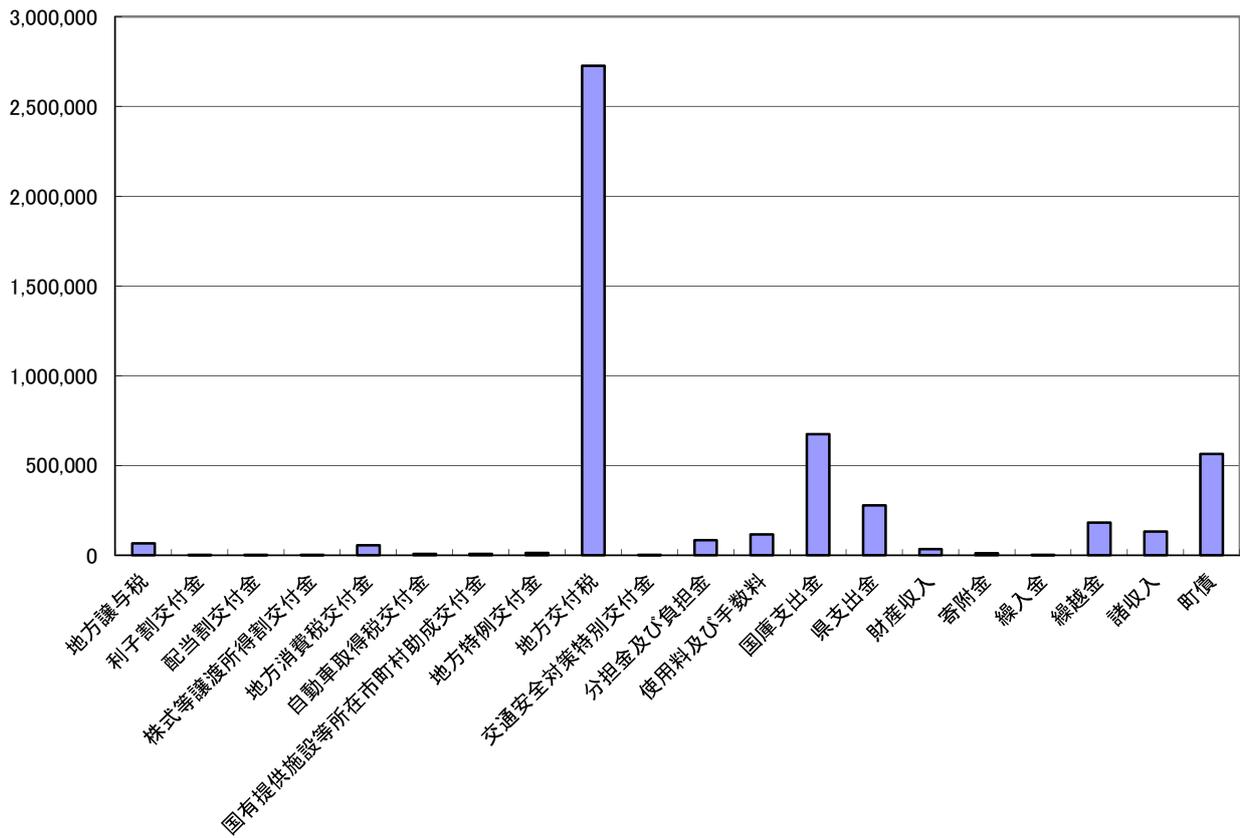
第14表 会計別起債残高

(単位：千円、人)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	7,595,676	7,081,775	6,743,256	6,815,773	6,754,833
下水道事業特別会計	1,371,720	1,397,705	1,367,463	1,327,878	1,280,045
農業集落排水事業特別会計	1,174,781	1,396,699	1,363,992	1,556,454	1,566,931
合併処理浄化槽特別会計	19,100	23,800	25,500	33,510	36,073
国民宿舎特別会計	618,202	545,689	470,545	392,674	311,977
水道事業会計	1,360,086	1,317,842	1,261,490	1,235,913	1,173,994
計	12,139,565	11,763,510	11,232,246	11,362,202	11,123,853
町民1人当たりの額	1,764.5	1,721.3	1,669.7	1,711.4	1,685.9
人口	6,880	6,834	6,727	6,639	6,598

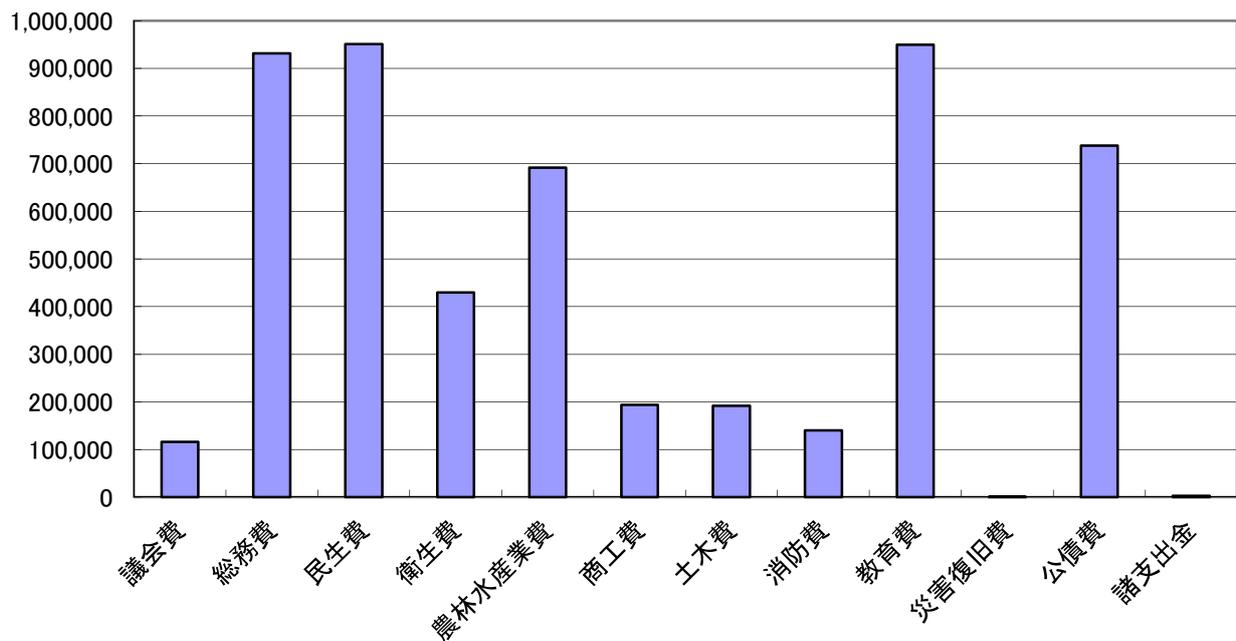
平成23年度一般会計決算歳入

歳入総額 5,443,027千円



平成23年度一般会計決算歳出

歳出総額 5,335,654千円



5 健全化判断比率・資金不足比率(暫定値)

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が平成19年6月に公布されました。従来の再建法制では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなり財政再建団体となり、注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とならず、地方公共団体全体の姿を反映したものではありませんでした。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により地方公共団体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

本町の指標は基準値内ではありますが、今後とも行財政改革の推進を図り、財政のスリム化を図る必要があります。

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (15.0)	— (20.0)	15.7 (25.0)	130.4 (350.0)

備考

- ① 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため、「—」を記載しました。
- ② 国が示した早期健全化基準を括弧内に記載しました。

*用語説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

○連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。

○実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

○将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

(2) 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	経営基準化基準 (%)
水道事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
合併処理浄化槽特別会計	—	20.0
国民宿舎特別会計	—	20.0

備考

- ① 資金不足比率がないため、「—」を記載しました。

*用語説明

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

第2 平成24年度上半期財政運営のあらまし

1 予算の規模

平成24年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明いたしましたので、今回は、その後の予算状況を中心に、平成24年度上半期の財政運営の状況について説明します。

第15表 各会計の補正状況 (単位：千円)

会計名	平成24年度当初予算額	9月までの補正額	現計予算額
一般会計	5,217,200	219,247	5,436,447
特別会計	2,357,240	111,534	2,468,774
国民健康保険特別会計	1,097,681	73,926	1,171,607
介護保険特別会計	731,282	19,177	750,459
後期高齢者医療特別会計	76,642	1,934	78,576
奨学資金特別会計	16,998	0	16,998
下水道事業特別会計	152,611	2,574	155,185
農業集落排水事業特別会計	159,955	8,344	168,299
合併処理浄化槽特別会計	23,322	0	23,322
国民宿舎特別会計	94,584	201	94,785
土地改良事業換地清算特別会計	4,165	5,378	9,543
合計	7,574,440	330,781	7,905,221

第16表 水道事業 (単位：千円)

区分	平成24年度当初予算額	9月までの補正額	現計予算額
収益的収支	182,605	622	183,227
資本的収入	29,558	0	29,558
資本的支出	144,752	16,956	161,708

第17表 一般会計予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円、%)

歳入区分	平成24年度当初予算額 A	9月までの補正額 B	9月補正後現計額	
			現計予算額 (A+B)	構成比
町税	484,192	0	484,192	8.9
地方譲与税	61,113	0	61,113	1.1
利子割交付金	1,315	0	1,315	0.0
配当割交付金	366	0	366	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1	0	1	0.0
地方消費税交付金	51,025	0	51,025	0.9
自動車取得税交付金	7,352	0	7,352	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,600	0	6,600	0.1
地方特例交付金	11,037	△ 3,877	7,160	0.1
地方交付税	2,541,000	37,274	2,578,274	47.4
交通安全対策特別交付金	1,000	0	1,000	0.0
分担金及び負担金	74,475	0	74,475	1.4
使用料及び手数料	118,320	0	118,320	2.2
国庫支出金	605,651	16,764	622,415	11.4
県支出金	270,069	11,010	281,079	5.2
財産収入	35,920	5,935	41,855	0.8
寄附金	3,527	9,030	12,557	0.2
繰入金	78,468	12,639	91,107	1.7
繰越金	20,000	86,849	106,849	2.0
諸収入	80,169	59,360	139,529	2.6
町債	765,600	△ 15,737	749,863	13.8
歳入合計	5,217,200	219,247	5,436,447	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

歳出区分	平成24年度当初予算額 A	9月までの補正額 B	9月補正後現計額	
			現計予算額 (A+B)	構成比
議会費	106,614	1,035	107,649	2.0
総務費	617,206	109,782	726,988	13.4
民生費	1,145,844	30,272	1,176,116	21.6
衛生費	434,224	20,186	454,410	8.4
農林水産業費	790,580	30,161	820,741	15.1
商工費	199,199	3,294	202,493	3.7
土木費	299,222	△ 8,721	290,501	5.3
消防費	182,641	120	182,761	3.4
教育費	734,099	13,157	747,256	13.7
災害復旧費	171	18,441	18,612	0.3
公債費	698,898	0	698,898	12.9
諸支出金	2	0	2	0.0
予備費	8,500	1,520	10,020	0.2
歳出合計	5,217,200	219,247	5,436,447	100.0

2 予算の執行状況

平成24年度上半期における各会計予算の収入及び支出の状況は、第17表・第18表・第19表のとおりです。一般会計における歳入の収入済額は2,367,350千円で、予算額に対する収入割合は43.5%です。歳出の支出済額は2,025,431千円で、予算現額に対する支出割合は37.3%となっています。

第18表 各会計予算の執行状況

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円、%)

会計区分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
一般会計	5,436,447	2,367,350	43.5	5,436,447	2,025,431	37.3
特別会計	2,468,774	828,996	33.6	2,468,774	1,004,237	40.7
国民健康保険特別会計	1,171,607	426,105	36.4	1,171,607	482,310	41.2
介護保険特別会計	750,459	297,999	39.7	750,459	313,067	41.7
後期高齢者医療特別会計	78,576	20,834	26.5	78,576	20,698	26.3
奨学資金特別会計	16,998	8,943	52.6	16,998	7,952	46.8
下水道事業特別会計	155,185	18,393	11.9	155,185	69,164	44.6
農業集落排水事業特別会計	168,299	8,342	5.0	168,299	62,595	37.2
合併処理浄化槽特別会計	23,322	913	3.9	23,322	1,444	6.2
国民宿舎特別会計	94,785	47,158	49.8	94,785	47,007	49.6
土地改良事業換地清算特別会計	9,543	309	3.2	9,543	0	0.0
計	7,905,221	3,196,346	40.4	7,905,221	3,029,668	38.3

第19表 水道事業

(平成24年9月30日現在) (消費税込)

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
収益的収支	183,227	72,504	39.6	183,227	52,766	28.8
資本的収入	29,558	467	1.6			
資本的支出				161,708	53,661	33.2

第20表 一般会計款別予算の執行状況

(歳入)

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	収入済額	執行率
町 税	484,192	279,773	57.8
地 方 譲 与 税	61,113	18,770	30.7
利 子 割 交 付 金	1,315	371	28.2
配 当 割 交 付 金	366	119	32.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	51,025	30,187	59.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,352	3,519	47.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,600	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	7,160	420	5.9
地 方 交 付 税	2,578,274	1,888,971	73.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	74,475	25,985	34.9
使 用 料 及 び 手 数 料	118,320	40,358	34.1
国 庫 支 出 金	622,415	43,545	7.0
県 支 出 金	281,079	13,322	4.7
財 産 収 入	41,855	9,650	23.1
寄 附 金	12,557	3,061	24.4
繰 入 金	91,107	1,289	1.4
繰 越 金	106,849	0	0.0
諸 収 入	139,529	8,010	5.7
町 債	749,863	0	0.0
歳 入 合 計	5,436,447	2,367,350	43.5

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	107,649	56,735	52.7
総 務 費	726,988	285,568	39.3
民 生 費	1,176,116	420,199	35.7
衛 生 費	454,410	230,410	50.7
農 林 水 産 業 費	820,741	119,825	14.6
商 工 費	202,493	92,111	45.5
土 木 費	290,501	36,584	12.6
消 防 費	182,761	70,157	38.4
教 育 費	747,256	445,195	59.6
災 害 復 旧 費	18,612	82	0.4
公 債 費	698,898	268,565	38.4
諸 支 出 金	2	0	0.0
予 備 費	10,020	0	0.0
歳 出 合 計	5,436,447	2,025,431	37.3

第3 町有財産の状況

町有財産には、公有財産・物品・債券及び基金が含まれますが、これらの町有財産の管理については、条例や規則によってそれぞれの管理に万全を期しております。

1 財産の状況

(1) 土地及び建物

(平成24年3月31日現在)

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非木造	計
本 庁 舎		2,758.61		2,055.41	2,055.41
その他の 行政機関	その他の施設	17,351.58	19.00	4,101.31	4,120.31
公 共 用 財 産	学校・幼稚園	109,632.90	49.00	22,074.00	22,123.00
	公 営 住 宅	60,295.68		15,183.12	15,183.12
	教 員 住 宅	12,735.00		1,830.00	1,830.00
	その他の施設	279,704.01	1,092.81	24,313.40	25,406.21
宅 地		60,332.00			
田					
畑		40,353.00			
山 林		2,645,112.00			
原 野		90,445.00			
雑 種 地		39,223.00			
そ の 他		20,086.00			
合 計		3,378,028.78	1,160.81	69,557.24	70,718.05

(2) 物 品

(平成24年3月31日現在)

区 分	台数等	区 分	台数等
総務課乗用車	1	保健センター軽乗用車	2
マイクロバス	2	包括支援センター給食サービス車	1
消防自動車	15	塵芥収集車	2
農政課軽トラック	1	税務課軽ワゴン	1
有機物供給センターバキューム車	2	給食センター(運搬車)	2
有機物供給センター液肥散布車	1	建設課2トントラック	1
耕地課ライトバン	1	建設課タイヤショベル	1
学校教育課ライトバン	1	建設課ライトバン	1
老人ホーム普通ワゴン	2	生涯学習課ライトバン	2
産業政策課普通ワゴン	1	行政無線一式	1
産業政策課軽トラック	1	防災無線通信施設一式	1
保健福祉課軽乗用車	1		
保健福祉課軽トラック	1		
		合 計	45

(3) 有価証券

(平成24年3月31日現在) (単位：千円)

区 分	現 在 高
大島食糧株式会社株券	30
九州電力株式会社株券	161
沖永良部空港ビル株式会社株券	2,000
株式会社日本エアコミューター株券	8,000
南栄糖業株式会社株券	10,000
計	20,191

(4) 出 資 金

(平成24年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	現 在 高
奄美群島振興開発基金出資証券	102,924
鹿児島県農業信用基金協会出資証券	470
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会出資証券	40
鹿児島県栽培漁業協会出捐金	429
奄美群島地域産業振興基金協会出資金	2,934
鹿児島県農業後継者育成基金協会出捐金	2,877
鹿児島県畜産協会寄託証券	735
鹿児島県暴力追放県民会議出捐金	345
奄美群島広域事務組合出資証券	55,700
鹿児島県糖業振興協会出資証券	7,800
知名町振興開発公社出資金	30,000
かごしまみどりの基金出捐金	714
奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター出捐金	1,600
鹿児島県環境検査センター出捐金	80
地方公営企業等金融機構出捐金	900
おきえらぶフローラルホテル株式会社	8,000
合 計	215,548

(5) 基金

(平成24年5月31日現在) (単位:円)

区 分	現 在 高
財 政 調 整 基 金	632,005,226
減 債 基 金	140,663,938
庁 舎 建 設 基 金	56,989,885
地 域 振 興 基 金	15,890,866
地 域 福 祉 基 金	4,152,889
図 書 購 入 基 金	3,383,440
ふるさと水と土保全基金	10,000,000
ふるさとの緑と水を守る基金	1,963,869
神川ふるさと振興基金	25,430,710
奨学資金貸付基金	15,709,688
土地改良事業基金	84,052,406
ふるさとまちづくり基金	13,464,844
介護従事者処遇改善特例基金	0
住民生活に光をそそぐ基金	0
土地開発基金	4,624,612
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000
家畜導入基金	82,903,348
国民健康保険特別会計財政調整基金	13,584,259
介護保険特別会計介護給付費準備基金	65,686,143
国民宿舎特別会計財政調整基金	4,424,758
合 計	1,176,930,881

※前回の公表で平成24年3月31日末現在は公表いたしましたので、
出納閉鎖日の状況を公表いたします。

(6) 鉱業権(採掘権)

(平成24年3月31日現在)

区	分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備	考
鉱業権(採掘権)	875・876号	2	0	2	着手延期認可期限	平成24年9月4日
鉱業権(採掘権)	922号	1	0	1	着手延期認可期限	平成26年5月30日
鉱業権(採掘権)	906号 他16件	17	0	17	着手延期認可期限	平成25年6月16日
鉱業権(採掘権) (共同鉱区)	971号	1	0	1	着手延期認可期限	平成25年5月28日
鉱業権(採掘権) (共同鉱区)	995号	1	0	1	着手延期認可期限	平成24年9月26日
鉱業権(採掘権) (共同鉱区)	998号	1	0	1	着手延期認可期限	平成24年10月8日
	計	23	0	23		

第4 一時借入金の状況

1 一時借入金の現在高

(平成24年9月30日現在) (単位：千円)

9	月	末	現	在	高	0
---	---	---	---	---	---	---

※一般会計のみ。

第5 町税の状況

1 町税の状況

町税の9月末予算額は、484,192千円で歳入予算額に占める割合は8.9%となっています。
町税の収入状況は、第21表のとおりで調定額は537,687千円、収入済額は280,543千円となっており、収入済額の予算達成率は59.4%、調定に対する収入歩合は52.2%となっています。

第21表 平成24年度町税収入状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 Cの構成比	収入歩合 C/B
個人町民税	172,159	203,051	98,711	35.2	48.6
法人町民税	26,695	26,791	13,718	4.9	51.2
固定資産税	210,067	228,939	122,716	43.7	53.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,913	2,240	2,240	0.8	100.0
軽自動車税	20,284	23,592	19,644	7.0	83.3
市町村たばこ税	53,074	53,074	23,514	8.4	44.3
計	484,192	537,687	280,543	100.0	52.2